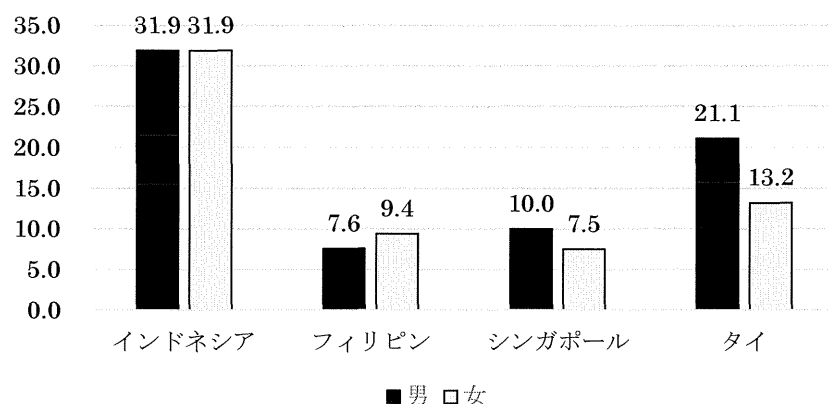


アに滞在できる期間は決まっていると思われるが、IPUMS-Iのデータからみる限り制限よりも長く国内に滞在しているケースが多いようである。

図 13 男女別、出生国別、5年前居住地が外国の割合：2000年



#### 4. まとめ

本稿では、マレーシアの高齢化と女性の就業状況、国際移動の動向について背景を整理し、そのうえで IPUMS-I のマレーシア 2000 年センサス・データからマレーシアに居住する外国人の属性を把握した。マレーシア社会の変容のスピードはとてつもなく早く、1980 年代後半から 1990 年代にかけて労働力の純輸出国から純輸入国へと大きな変革を遂げたため、2000 年データから得られた主要出身国別の外国人属性は古い感をまぬがれない。しかし、労働集約産業の外国人への依存が以前にも増して高まっている今日、たとえ外国人の出生国が変わっても学歴や職業にそれほど大きな差は見られないかもしれない。現在の方がより低学歴化が進み非熟練労働の割合が上昇している可能性さえ否定できない。

マレーシアの比較優位がプランテーションや林業などにある限り、外国人の労働力に頼らざるを得ない状況に変化は見られないだろう。より生産性の高い知識集約型産業に経済構造を転換しなければ海外からの高度人材も引きつけられず、国内で養成した高度人材も国外に流出する可能性もある。更に、女性の労働参加やマレーシア人口の高齢化が進めば、男性の行動が変わらないかぎり今度は家庭内のケアを担う家事労働者としての外国人女性がますます増加するだろう。課題となるのは、低技能労働者を単なる労働力として扱い、定着を防ぐためにさまざまな制限等を導入しているにもかかわらず、5年前居住国のデータにみられたように現実には多くの低技能労働者が定着しつつあるように見えることである。1970 年代に課題であったブミプトラと中国系・インド系マレーシア人との経済的・社会的格差問題は、マレーシア人と外国人間の格差問題に変わりつつあるように思われる。外国人の出入国の徹底した管理が困難であるならば、定着を見越して将来の社会的コストを低くするための統合政策が必要になるかもしれない。

## 参考文献

- Andaya, Barbara Watson and Leonard Y. Andaya (2001) *A History of Malaysia*. Basingstoke: Palgrave.
- Chitose, Yoshimi (2003) “Effects of Government Policy on Internal Migration in Peninsular Malaysia: A Comparison between Malays and Non-Malays.” *International Migration Review* 37(4): 1191-1219.
- Department of Statistics Malaysia (2011) *Population Distribution and basic Demographic Characteristics 2010: Population and Housing Census of Malaysia*.
- Department of Statistics Malaysia (2014) *Report on Characteristics of Household 2010: Population and Housing Census of Malaysia*.
- Department of Statistics Malaysia (2015) *Population Projection*.  
([https://www.statistics.gov.my/index.php?r=column/cdatavisualization&menu\\_id=WjJMQ1F0N3RXcINGNWpIOBDRmh2UT09&bul\\_id=aDNJSnBKRTNYSGhvcU5wamLUFB5UT09](https://www.statistics.gov.my/index.php?r=column/cdatavisualization&menu_id=WjJMQ1F0N3RXcINGNWpIOBDRmh2UT09&bul_id=aDNJSnBKRTNYSGhvcU5wamLUFB5UT09))
- ILO (2015) Key Indicators of the Labour Market 2015 KILM:1.Labour Force Participation Rate.  
([http://www.ilo.org/global/statistics-and-databases/research-and-databases/kilm/WCMS\\_422090/lang--en/index.htm](http://www.ilo.org/global/statistics-and-databases/research-and-databases/kilm/WCMS_422090/lang--en/index.htm))
- Kibria, Nazli (2011) “Working Hard for the Money: Bangladesh Faces Challenges of Large-Scale Labor Migration.” *Migration Information Source* (August 9, 2011).
- Lim, Lin Lean (1996) “The Migration Transition in Malaysia.” *Asian and Pacific Migration Journal* 5(2-3): 319-337.
- Ministry of Women, Family and Community Development (2014) *Study to Support the Development of National Policies and Programmes to Increase and Retain the Participation of Women in the Malaysian Labour Force: Key Findings and Recommendations*.
- Minnesota Population Center. *Integrated Public Use Microdata Series, International: Version 6.4* [Machine-readable database]. Minneapolis: University of Minnesota, 2015.
- National Population and Family Development Board (2015) *Family Well-being Index Report Malaysia 2011*.
- OECD (2012) *International Migration Outlook 2012*. OECD Publishing.
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2013) *UN Population Policies Database*. ([http://esa.un.org/poppolicy/cprofile\\_report.aspx](http://esa.un.org/poppolicy/cprofile_report.aspx))
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2015a) *World Population Prospects: The 2015 Revision, Volume I: Comprehensive Tables* (ST/ESA/SER.A/379).
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2015b) *International Migrant Stock: The 2015 revision*.  
(<http://www.un.org/en/development/desa/population/migration/data/estimates2/estimates15.shtml>)
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2015c) *Trends in International Migrant Stock: Migrants by Destination and Origin* (United Nations database, POP/DB/MIG/Stock/Rev.2015)  
<http://www.migrationpolicy.org/article/working-hard-money-bangladesh-faces-challenges-large-scale-labor-migration>

岩崎薫里 (2015) 「ASEAN で活発化する国際労働移動—その効果と弊害を探る」 JRI レビュー  
—5(24):

# インドネシアにおける高齢化と人口移動

中川 雅貴 (国立社会保障・人口問題研究所)

## I. はじめに

インドネシアにおける 2000 年から 2010 年の年平均人口増加率は 1.5% になり、1990 年代と比較してやや減退しているものの、東南アジア地域における主要国の中では比較的人口増加率の高い国に位置付けられる (UNFPA, 2014)。また、2010 年のセンサス結果によると、従属人口指数は 50.5% に低下し、インドネシアは本格的な人口ボーナス期に入っているとと言える。こうした人口動向に加えて、初等教育の義務化や中・高等教育制度の拡充に伴う若年人口における教育水準の上昇を背景に、インドネシアは、アジア・太平洋地域における外国人労働力の主要な送り出し国にもなっている (Hugo, 1999)。

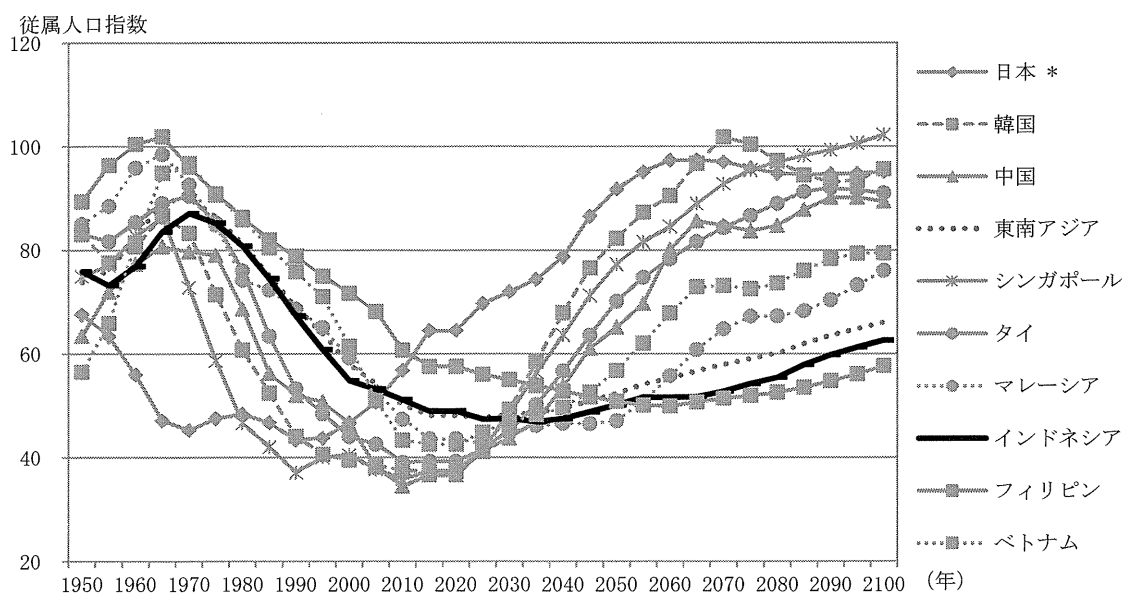
一方で、とりわけ急速な出生率の低下により、東南アジアで最大の人口規模をもつインドネシアにおいても、人口高齢化が着実に進行することが見込まれる。医療保険・年金制度をはじめとする高齢者を対象とした各種の社会保障制度については、その整備が遅れており、今後の人口高齢化時代においても家族・親族資源に依存したインフォーマルなケアレジームが重要な役割を担うことが予測される (UNFPA, 2014)。また、インドネシア国内の急速な高齢化に伴う高齢者ケア需給のひっ迫は、国際人口移動の文脈においては、二国間経済連携協定 (EPA) を通じて日本に受け入れられている看護師 (候補生)・介護福祉士 (候補生) を含む国際的なケア労働者供給源としてのインドネシアの将来的な役割に関する疑問を喚起するものであるとも言える。

本稿では、こうした問題意識に基づき、インドネシアにおける高齢化と人口移動の動向について概観したうえで、今後の国際人口移動への示唆に関する予備的な考察を行うことを目的とする。人口高齢化については、インドネシア統計局 (Budhan Pusat Statistik, 以下 BPS と略) が公表している 2010 年センサスの集計結果に加えて、国連人口部による将来推計人口のデータを用いて、とくに東南アジア地域における他国との国際比較と、国内の地域別人口動向の格差の視点から分析する。国内人口移動については、2010 年センサスの集計結果に加えて、ミネソタ大学人口研究センターが運営する *Integrated Public Use Microdata Series, International (IPUMS-I)* を通じて取得できる抽出個票データを再集計し、その推移について概観する。国際人口移動については、国連人口部による *Trends in International Migrant Stock* データを用いて、国外に居住するインドネシア人人口の動向を概観したうえで、関連する資料ならびに文献に依拠して、国際移動者の属性および背景について考察する。

## II. インドネシアの高齢化

BPS のデータによると、インドネシアにおける TFR は 1980 年の 4.6 から 2010 年には 2.6 に低下する一方で、同期間の平均寿命は 57.6 歳から 69.4 歳へと伸長し、古典的な人口転換モデルによって示される「低死亡率・低出生率」状態に至る最終段階にあると言える<sup>1</sup>。人口構造指標をみると、2010 年センサスでは高齢化率と年少人口割合がそれぞれ 5%、29% となっており、人口構造としては日本の 1960 年代後半～1970 年代に類似している。また、前述のとおり、2010 年のセンサスでは、従属人口指数が初めて 50.5%にまで低下しており、本格的な人口ボーナス期に突入する段階にあると言える。しかしながら、下の図 1 に示した国連人口部の推計によると、インドネシアの従属人口指数は 2035 年の 47%で底をついた後は上昇に転じ、2040 年代後半には早くも 50%を上回るなど、人口高齢化が着実に進展することが見込まれる。

図 1. 東アジア（東南アジアを含む）各国における従属人口指数の推移



出所：United Nations, DESA, Population Division (2015) *World Population Prospects: The 2015 Revision*. 日本の将来推計人口（2015 年以降）については、国立社会保障・人口問題研究所（2012）「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」による。

インドネシアの人口構造の推移およびその見通しについて、他の東アジア（東南アジアを含む）諸国との比較から検討すると、次の 2 点を特徴として指摘することができる。図 1 に示されるように、まず、従属人口指数の底値が比較的高くなっている。前述のとおり、国連人口部の推計に依拠すると、インドネシアの従属人口指数が最も低くなるのは 2035

<sup>1</sup> インドネシアでは、動態統計に依拠した出生力指標が公表されておらず、ここで示した TFR も DHS (*Demographic and Health Survey*) を用いて BPS が推計した値である (BPS, 2013)。

年の47%であるが、例えば、東アジア地域でいち早く人口転換を達成した日本が経験した従属人口指数の最低値は1990年の43%である。韓国・中国では、今後の急速な人口高齢化が見通されるものの、2000年代に入って以降は従属人口指数が40%を下回る値で推移している。東南アジア各国について見ると、シンガポールやタイでは、現在、従属人口指数が40%を下回っているが、インドネシアについては、マレーシアと同様に、従属人口指数が比較的高い値で下げ止まることが予測される。

2点目は、人口ボーナス期の短さである。例えば、従属人口指数が50%以下で推移する期間をみると、インドネシアでは2015年から2045年までの約35年間となる。すでに人口ボーナス期を終えた日本については、およそ1965年から2005年の40年間がこの期間に該当し、韓国・中国についても、従属人口指数が50%を下回る期間は約40年間となることが見込まれる。シンガポール、タイ、マレーシアといった他の東南アジア諸国と比較しても、インドネシアでは従属人口指数が反転するタイミングが早いことが、図1からもうかがえる。こうしたインドネシアにおける人口ボーナス期の相対的な短さは、その人口転換のペースの速さ、とりわけ、1980年代以降の急速な出生率の低下に起因している(Hull, 2004)。

人口動向については、インドネシア国内でも地域間で大きな格差がみられ、2000年から2010年の年平均人口増加率(インドネシア全体では1.5%)は、中部ジャワ州(Jawa Tengah)の0.3%からパプア州(Papua)の5.4%までの開きがある。また2010年センサス結果による従属人口指数をみると、ジャカルタ首都特別州(DKI Jakarta)では37.4%にまで低下している一方で、全国33州のうち20州で50%を上回っている(表1)。なお、ジャカルタについては、他の地域と比較して、従属人口指数・高齢化率のいずれも相対的に低く、生産年齢人口の拡大による人口ボーナス期の持続が予想される。一方、同じジャワ島の中でも、中部ジャワ州に加えてジョグジャカルタ州(DI Yogyakarta)や東ジャワ州(Jawa Timur)といった地域については、従属人口指数が50%を下回っているものの、低い人口増加率と高い高齢化率といった特徴がみられる。

主要地域別の傾向を見ると、国内人口の53%が居住するジャワ島では、人口増加率および従属人口指数が他地域よりも低くなっているが、ジャカルタを除いた地域では高齢化率が相対的に高い水準にある。なお、ジャカルタについては、上述のとおり従属人口指数が他州よりも著しく低いものの、人口増加率については全国平均とほぼ同じ水準にあり、その人口構造が他州からの生産年齢人口の流入による影響を比較的強く受けていることが示唆される。ジャワ島に次ぐ人口規模をもつスマトラ島では、いずれの指標についても島内の州間での格差が大きくなっている。とくに北スマトラ州(Sumatera Utara)と西スマトラ州(Sumatera Barat)における従属人口指数の高さが目立ち、西スマトラ州については高齢化率がジャワ島外の州では最大の値となっている。

表 1. インドネシアにおける州別人口増加と人口構造に関する指標

	人口増加率	従属人口指数	高齢化率
	2000-2010年 (平均), %	2010年	2010年
アチェ州 (Aceh)	2.4	56.3	3.8
北スマトラ州 (Sumatera Utara)	1.1	58.0	3.9
西スマトラ州 (Sumatera Barat)	1.3	57.7	5.7
リアウ州 (Riau)	3.6	54.1	2.6
ジャンビ州 (Jambi)	2.6	50.8	3.5
南スマトラ州 (Sumatera Selatan)	1.9	51.3	4.1
ブンクル州 (Bengkulu)	1.7	51.3	3.9
ランブン州 (Lampung)	1.2	51.1	4.9
バンカ・ブリトゥン州 (Kepulauan Bangka Belitung)	3.1	48.6	3.7
リアウ諸島州 (Kepulauan Riau)	5.0	46.8	2.0
ジャカルタ首都特別州 (DKI Jakarta)	1.4	37.4	3.1
西ジャワ州 (Jawa Barat)	1.9	49.9	4.6
中部ジャワ州 (Jawa Tengah)	0.4	49.9	7.2
ジョグジャカルタ特別州 (DI Yogyakarta)	1.0	45.8	9.6
東ジャワ州 (Jawa Timur)	0.8	46.2	7.1
バンテン州 (Banten)	2.8	48.6	2.8
バリ州 (Bali)	2.2	47.3	6.6
西ヌサ・トゥンガラ州 (Nusa Tenggara Barat)	1.2	55.8	4.6
東ヌサ・トゥンガラ州 (Nusa Tenggara Timur)	2.1	70.6	5.0
西カリマンタン州 (Kalimantan Barat)	0.9	52.7	3.6
中部カリマンタン州 (Kalimantan Tengah)	1.8	50.4	2.9
南カリマンタン州 (Kalimantan Selatan)	2.0	49.3	3.7
東カリマンタン州 (Kalimantan Timur)	3.8	48.6	2.3
北スラウェシ州 (Sulawesi Utara)	1.3	47.9	5.7
中部スラウェシ州 (Sulawesi Tengah)	2.0	52.7	3.6
南スラウェシ州 (Sulawesi Selatan)	1.2	56.0	5.5
南東スラウェシ州 (Sulawesi Tenggara)	2.1	63.4	3.8
ゴロンタロ州 (Gorontalo)	2.3	51.7	3.6
西スラウェシ州 (Sulawesi Barat)	2.7	60.5	4.0
マルク州 (Maluku)	2.8	63.1	4.0
北マルク州 (Maluku Utara)	2.5	61.3	3.0
西パプア州 (Papua Barat)	3.7	53.6	1.6
パプア州 (Papua)	5.4	53.8	0.9
全国	1.5	50.5	3.8

出所：BPS (2012) ; IPUMS-International, Minnesota Population Center, University of Minnesota

ここで、インドネシアにおける人口高齢化に関連して、高齢者の居住形態について概観する。表 2 は、2010 年センサスにもとづいて BPS が集計した 60 歳以上人口の居住形態別割合である。男女ともに、高齢者の居住形態として最も多いのは「子および孫と同居」であり、インドネシアにおける 60 歳以上人口の 37% を占める。この割合は、男女ともに年齢とともに上昇し、80 歳以上では 44% となっている。また、「子と同居」の割合を加える

と、80歳以上の男性を除いたすべての性・年齢階級別グループで、50%を上回っている。このことから、インドネシアにおいては、老親との同居規範が根強く、高齢者の扶養およびケアにとっては子や孫をはじめとする中心とする家族資源が重要な役割を担っていることが示唆される。

表2. インドネシアにおける高齢者の居住形態，2010年

	60歳以上			60歳～70歳			70歳～80歳			80歳以上		
	男女	男	女	男女	男	女	男女	男	女	男女	男	女
単身	9.8	4.2	14.6	7.7	3.1	11.9	12.6	5.4	18.2	13.9	7.5	18.4
配偶者のみ	18.1	24.2	12.9	18.8	21.8	16.0	18.22	28.3	10.3	14.0	27.7	4.4
子と同居	18.3	28.1	10.0	23.7	34.8	13.6	11.5	19.2	5.5	6.6	10.4	4.0
子および孫と同居	36.5	31.4	40.9	33.7	29.3	37.8	39.7	33.8	44.2	43.7	37.8	47.8
その他	17.3	12.2	21.7	16.1	11.0	21.8	18.1	13.2	21.8	21.8	16.6	25.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：単位は%

出所：BPS (2012)

単身世帯に住む高齢者の割合は、60歳人口全体の10%未満に過ぎないが、高齢女性において顕著に高くなることが確認される。これは、配偶者との死別により単身居住となる割合が、女性において比較的高いためであると考えられる。配偶者のみと同居する高齢者の割合については、女性よりも男性で相対的に高く、男性では年齢階級とともにこの割合が上昇するのに対して、女性では、高齢になるほど配偶者のみと同居する人の割合は低下している<sup>2</sup>。

とりわけ女性の高齢者において単身世帯に居住する割合が年齢とともに上昇する傾向を考慮すると、高齢化の進展に伴い、単身高齢者の規模が増大することが予測される。前述のとおり、インドネシアにおいては多世代同居や老親扶養規範が根強く残るなかで、「家族と同居しない高齢者」のサポートやケアが、今後の高齢化社会の新たな課題として顕在化する可能性がある。

### Ⅲ. 国内人口移動

2010年のセンサスによると、インドネシアの総人口2億3,800万人の11.6%に該当する2,700万人が、出生した州 (province) 以外に居住している (BPS, 2012)。州外出生者の割合には地域間格差が確認され、東ジャワ州、西ヌサ・トゥンガラ州、中部ジャワ州では3%未満の一方で、ジャカルタ特別州 (DKI Jakarta) では42%、リアウ諸島州 (Riau Islands) 48%と高くなっている。こうした人口移動の地域間格差の背景については、社会

<sup>2</sup> インドネシアの高齢化に関する UNFPA の報告書は、この傾向の背景として、高齢期における配偶者との死別後に再婚する割合が男性において高いことを指摘している (UNFPA, 2014)。



経済発展の地理的不均衡から「移動」をめぐる文化・社会的規範の差異に至るまで、さまざまな要因が指摘されるとともに、人口転換および社会経済変化に関する研究においても、国内人口移動との関連がしばしば指摘されてきた(たとえば, McNicoll, 1997; Hugo, 1999; Ananta and Muhidin, 2005)。以下では, *IPMUS-International* 通じて取得できる 1980 年代以降のセンサス抽出個票データを再集計し, インドネシアにおける国内人口移動の動向を概観する。

表 3. 地域別にみた出生地が他州の人の割合の推移, 1980 年～2010 年

	1980	1990	2000	2010
アチェ州 (Aceh)	5.6%	5.7%	2.5%	4.8%
北スマトラ州 (Sumatera Utara)	6.8%	4.5%	3.8%	4.0%
西スマトラ州 (Sumatera Barat)	4.0%	5.4%	5.8%	7.1%
リアウ州 (Riau)	16.4%	20.9%	23.7%	34.5%
ジャンビ州 (Jambi)	20.6%	23.4%	23.5%	23.9%
南スマトラ州 (Sumatera Selatan)	13.3%	14.8%	14.3%	13.7%
ブンクル州 (Bengkulu)	16.0%	21.3%	22.7%	20.3%
ランブン州 (Lampung)	38.8%	28.8%	22.0%	19.2%
バンカ・ブリトゥン州 (Kepulauan Bangka Belitung)	-	-	10.5%	16.9%
リアウ諸島州 (Kepulauan Riau)	-	-	-	47.7%
ジャカルタ首都特別州 (DKI Jakarta)	40.0%	38.4%	42.2%	42.4%
西ジャワ州 (Jawa Barat)	3.7%	6.8%	9.2%	12.1%
中部ジャワ州 (Jawa Tengah)	1.4%	1.8%	2.3%	2.8%
ジョグジャカルタ特別州 (DI Yogyakarta)	6.6%	9.1%	12.3%	16.3%
東ジャワ州 (Jawa Timur)	1.6%	1.8%	2.2%	2.5%
バンテン州 (Banten)	-	-	21.7%	26.0%
バリ州 (Bali)	2.6%	4.5%	7.0%	10.5%
西ヌサ・トゥンガラ州 (Nusa Tenggara Barat)	2.1%	2.1%	2.7%	2.6%
東ヌサ・トゥンガラ州 (Nusa Tenggara Timur)	1.6%	1.5%	2.7%	4.0%
西カリマンタン州 (Kalimantan Barat)	4.5%	6.2%	6.7%	6.7%
中部カリマンタン州 (Kalimantan Tengah)	14.9%	17.3%	22.8%	23.8%
南カリマンタン州 (Kalimantan Selatan)	7.0%	10.6%	12.1%	13.4%
東カリマンタン州 (Kalimantan Timur)	24.4%	32.2%	34.9%	36.8%
北スラウェシ州 (Sulawesi Utara)	4.3%	3.6%	7.3%	9.1%
中部スラウェシ州 (Sulawesi Tengah)	14.5%	16.8%	16.7%	17.2%
南スラウェシ州 (Sulawesi Selatan)	2.0%	3.2%	3.3%	4.5%
南東スラウェシ州 (Sulawesi Tenggara)	11.3%	17.6%	20.1%	20.0%
ゴロンタロ州 (Gorontalo)	-	-	3.2%	6.2%
西スラウェシ州 (Sulawesi Barat)	-	-	-	14.9%
マルク州 (Maluku)	9.2%	10.1%	6.3%	8.0%
北マルク州 (Maluku Utara)	-	-	7.7%	10.4%
西パプア州 (Papua Barat)	-	-	-	32.9%
パプア州 (Papua)	8.2%	15.9%	10.2%	15.4%
全国	6.9%	8.1%	9.8%	11.6%

出所: *Population Census* (1980, 1990, 2000, and 2010); *IPUMS-International*, Minnesota Population Center, University of Minnesota

インドネシア国内における人口移動の動向については、10年ごとに実施されるセンサスによる「5年前の居住地」および「出生地」に関する設問が主要なデータソースとなっている。表4は、これに依拠して1980年以降の動向をまとめたものである。まず、「5年前の居住地」と異なる場所に住む人の割合によって示される5年移動率についてみると、「島嶼間（inter-island）移動」や「州間（inter-province）移動」といった長距離移動率は、比較的安定していることが示される。ただし、こうした長距離移動率は、1980年から2000年まではまでは低下傾向を示したものの、2010年センサスにおいては上昇傾向が観察されている点は注目に値する。比較的短距離の「地域間（inter-district）移動」については、2000年と2010年のセンサスによってのみ集計可能であるが、男女ともに上昇していることが観察される。「出生地」と異なる人の割合である生涯移動率については、「島嶼間移動」と「州間移動」に関してのみ、過去のセンサス結果の集計値が得られるが、こうした長距離移動率だけを見ても、その値が大きく上昇していることがわかる。例えば、「州間移動」（男女）については、1980年センサスの6.8%から2010年センサスの11.5%に上昇している。

表4. インドネシアにおける国内人口移動の動向（総人口に占める割合）、1980～2010

	1980	1990	2000	2010
男女				
「5年前居住地」による定義				
島嶼間移動者	1.2%	1.1%	0.7%	0.9%
州間移動者	2.4%	2.9%	2.1%	2.4%
地域間移動者 *			4.0%	5.8%
「出生地」による定義				
島嶼間移動者	3.6%	4.2%	4.1%	4.8%
州間移動者	6.8%	8.2%	8.4%	11.5%
地域間移動者 *				19.1%
男				
「5年前居住地」による定義				
島嶼間移動者	1.3%	1.3%	0.8%	1.0%
州間移動者	2.6%	3.1%	2.2%	2.5%
地域間移動者 *			4.0%	5.9%
「出生地」による定義				
島嶼間移動者	4.0%	4.6%	4.3%	5.1%
州間移動者	7.3%	8.7%	8.7%	12.0%
地域間移動者*				19.5%
女				
「5年前居住地」による定義				
島嶼間移動者	1.1%	1.0%	0.7%	0.8%
州間移動者	2.3%	2.7%	2.0%	2.3%
地域間移動者 *			4.0%	5.7%
「出生地」による定義				
島嶼間移動者	3.3%	3.8%	3.8%	4.5%
州間移動者	6.4%	7.7%	8.1%	12.0%
地域間移動者 *				18.7%

\* 「地区間（inter-district）移動」に関するデータは、2000年と2010年のセンサスについてのみ入手可能。

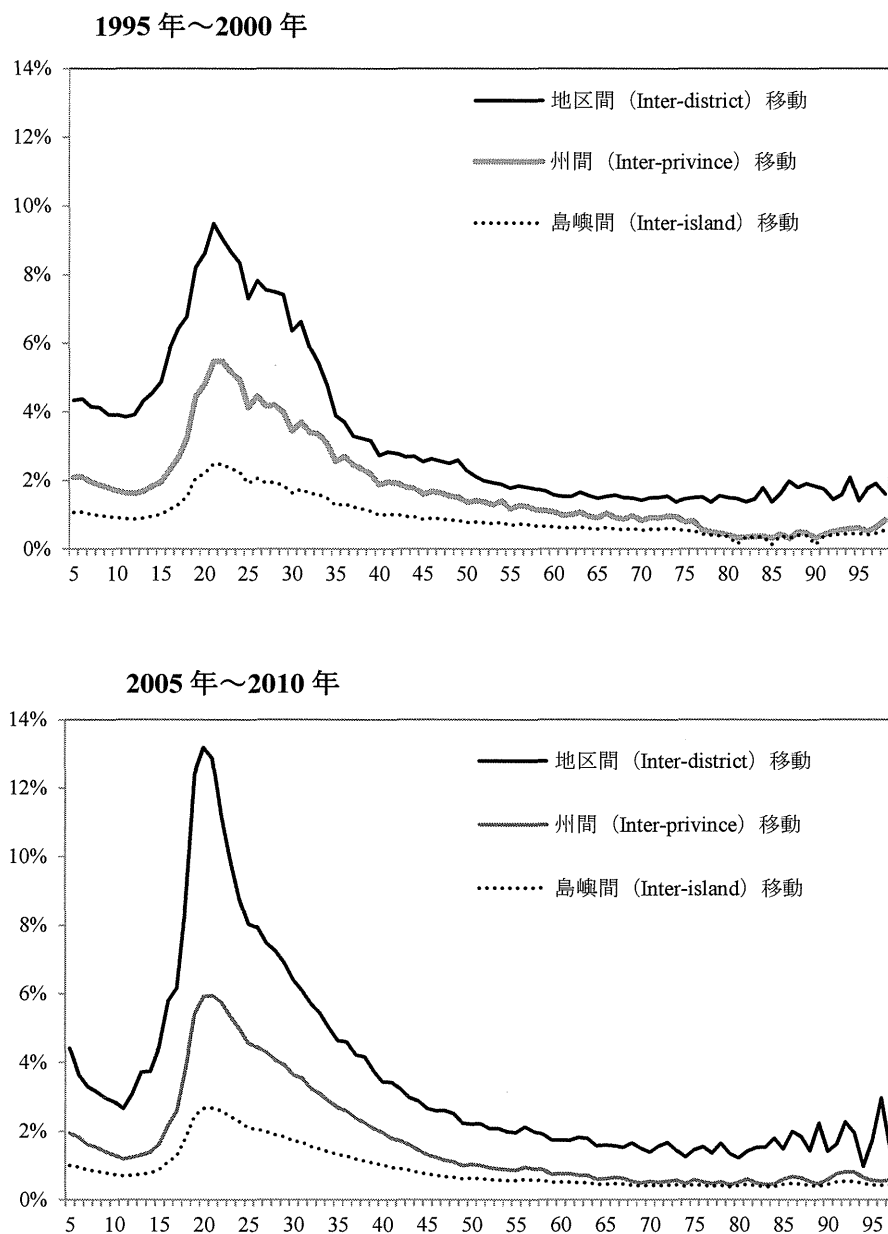
出所：Population Census (1980, 1990, 2000, and 2010); IPUMS-International, Minnesota Population Center, University of Minnesota

「5年前の居住地」による5年移動率ならびに「出生地」による生涯移動率のいずれの指標でみた場合でも、近距離移動に分類される「地区間移動」の割合が最も高くなっている。たとえば、2010年センサスによると、「5年前の居住地」が他の地域（province）であった人の割合は5.8%に対して、他の州（province）であった人も割合は2.4%、他の島（island）であった人の割合は0.9%となっている。また、「出生地」でみた場合についても、それぞれ19.1%、11.5%、4.8%となっている。

センサスによって計測できる最も近距離の移動である「地区間移動」率の相対的な高さは、すべての年齢（階級）について共通に観察される普遍的な傾向である。図2は、前述の表4で観察した「島嶼間移動」「州間移動」「地区間移動」それぞれについて、年齢別の5年移動率を示したものである。ここでは、2000年のセンサスデータから算出される1995年から2000年の移動率と2010年のセンサスデータから得られる2005年から2010年の移動率を比較した。図2から明らかのように、2000年センサスおよび2010年センサスいずれの結果についても、「州間移動」や「島嶼間移動」といった長距離移動と比較して、「地区間移動」者の割合がすべての年齢階級で最も高くなっている。また、前述のとおり、全体的な移動率は、2000年のセンサスと比較して2010年のセンサスで上昇しているが、とくに、移動率が最も高くなる10代後半から20代にかけての近距離移動率が上昇しているのが確認される。例えば、年齢別でみた「地区間移動率」のピークは、2000年センサスでは21歳の9.5%であったのに対して、2010年センサスでは20歳の13.2%となっている。

全体的な移動率の水準および特定の年齢階級における移動率についての変化が確認される一方で、2000年のセンサスと2010年のセンサスを比較しても、年齢別の移動率に関するパターンには顕著な変化はみられない。すなわち、年齢（階級）別移動率は、10代後半から20代にかけて上昇し、20代前半でピークを迎えた後は、高齢期にかけて低下を続ける。これは、Rogers and Castro (1981) によって提示された *Migration Schedules* と呼ばれる年齢別移動率の想定的な水準に関するパターンと整合的であり、若年層の移動が、都市部における就業機会やその他の経済的動機によってけん引されていることが示唆される。

図 2. インドネシアにおける移動範囲別・年齢別移動率（男女），1995 年～2000 年および 2005 年～2010 年

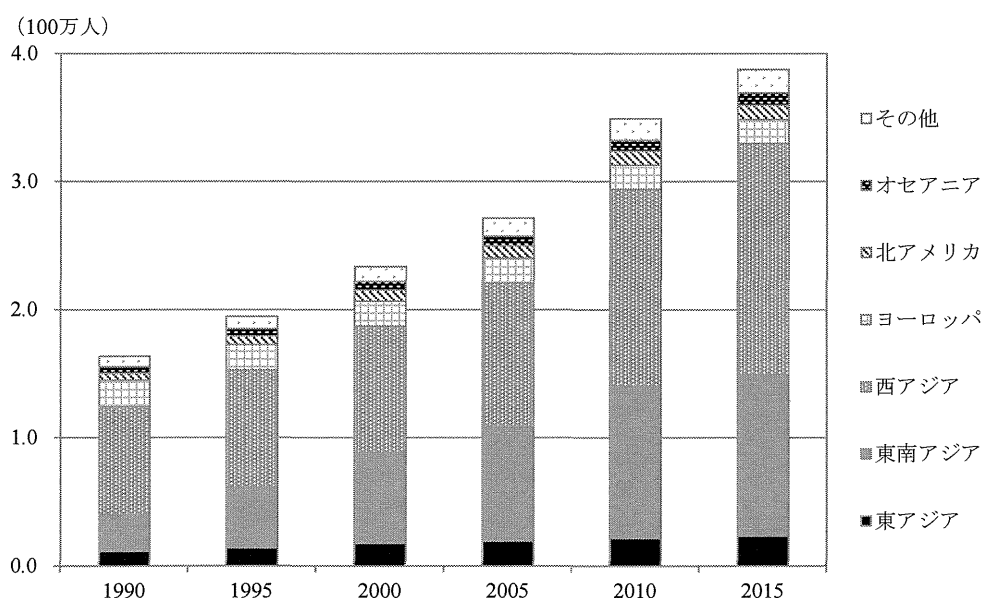


出所：Population Census (2000, and 2010); IPUMS-International, Minnesota Population Center, University of Minnesota

#### IV. 国際人口移動

国際人口移動については、その規模や動向を把握する統計資料が乏しく、またその定義が統一されていないこともあり、国外に居住するインドネシア出身者の総数に関して種々の推計により大きな開きがみられる。たとえば、インドネシア政府が各国に設置する領事部が把握する登録者名簿から推計した在外インドネシア人人口は、2013年時点で470万人であった（Muhidin and Utomo, 2013）。一方、英サセックス大学 Development Research Centre on Migration, Globalisation & Poverty が運営・公開している *Global Migrant Origin Database* によると、インドネシア国外におけるインドネシア出身者の規模は、2007年時点で約180万人と推計されている<sup>3</sup>。以下では、1990年代以降の時系列データが得られる国連人口部による *Trends in International Migrant Stock: Migrants by Destination and Origin* データベースを用いて、国外に居住するインドネシア出身者の動向について概観する。

図3. 在外インドネシア人口の居住地域別動向，1990～2015年



データ：United Nations, Department of Economic and Social Affairs (2015). *Trends in International Migrant Stock: Migrants by Destination and Origin*.

図3は、国外に居住するインドネシア出身者の規模についての動向を、主要地域別に示したものである。これによると、1990年の約165万人と推計された国外に居住するインドネシア出身者の総数は、2015年には約390万人へと2.4倍の規模に拡大している。とくに

3

[http://www.migrationdrc.org/research/typesofmigration/Global Migrant Origin Database Version 4.xls](http://www.migrationdrc.org/research/typesofmigration/Global_Migrant_Origin_Database_Version_4.xls) [2016/2/9 閲覧]

2005年から2010年にかけては1.3倍（271万人→350万人）の伸びを示しており、近年の増加が著しいことがうかがえる。地域別にみると、在外インドネシア人が最も多く居住するのは西アジア地域で、2015年の推計値180万人は、全世界の在外インドネシア人総数の45%以上に相当する。なお、西アジア地域におけるインドネシア出身者の分布をみると、2015年時点でサウジアラビアが129万人と突出して高く、サウジアラビアだけで全世界における在外インドネシア人総数の30%以上を占めていることになる。

西アジア地域に次いで海外居住インドネシア人が多く居住するのは東南アジア地域で、2015年時点で126万人（全世界に占める割合は32%）となっており、次いで、規模は大幅に縮小するものの東アジア24万人となっている。なお、東南アジア地域においては、マレーシア（107万人）およびシンガポール（16万人）といったインドネシア近隣2か国で98%を占めている。また、東アジア地域では、香港の13万人が突出して高く、地域全体の50%以上を占める。

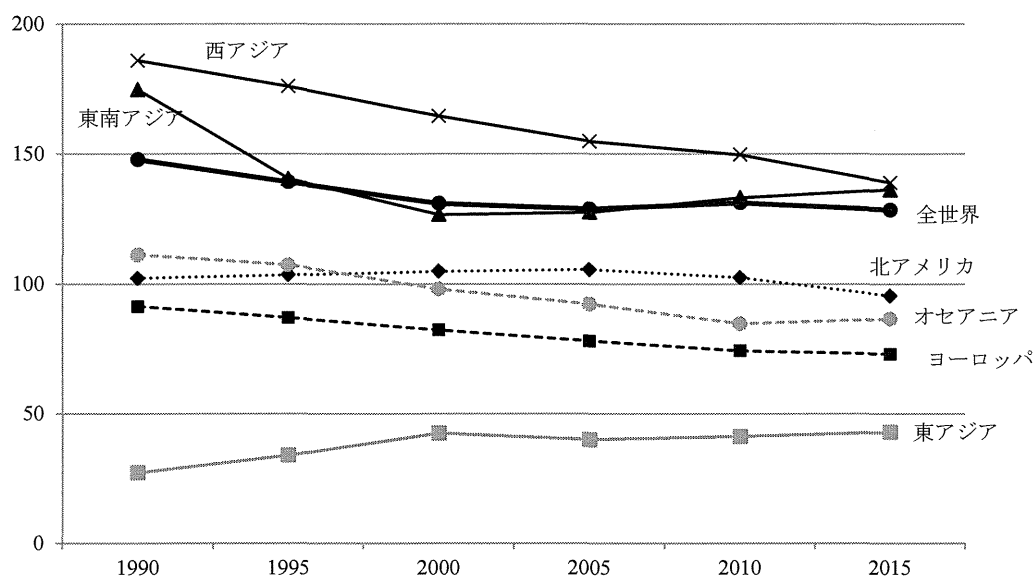
1990年以降の増加率を地域別にみると、最も増加率が高いのは東南アジア地域で、1990年の規模と比較して4倍以上に拡大している。一方、オーストラリアやニュージーランドをはじめとするオセアニア地域および北アメリカでは、いずれも平均以下の約2.0倍、ヨーロッパについては20%の減少となっており、インドネシア出身者の国外移動先としての先進国・地域の比重が低下していることが確認できる。

図4は、こうした国外に居住するインドネシア出身者の属性について、同じく国連人口部のデータベースを用いて算出した性比の推移を、主要地域別に示したものである。2015年時点で、国外に居住するインドネシア人総数の性比は128と、男性の割合が30%近く高くなっているが、この男女別構成については地域間の差が確認できる。具体的には、インドネシア人の主要な国外移動先となっている西アジアや東南アジアでは、2015年時点でいずれも性比が130を超えているが、北アメリカやオセアニア、ヨーロッパでは100を下回っており、女性の割合が高いことが確認される。また、東アジアにおけるインドネシア出身者の性比は48と、他の主要地域と比較して顕著に低く、その70%が女性によって占められていることになる。

各地域のインドネシア人人口の性比について、1990年以降の変化をみると、まず、最大の移動先である西アジア地域における性比の一貫した低下が目立つ（1990年：185 → 2000年：139）。前述のとおり、西アジア地域のインドネシア人人口の性比は、2015年においても主要地域で最も高い値となっているが、1990年から2015年の男女別人口増加率をみると、男性の約1.9倍にたいして、女性は2.5倍以上の増加になっている。西アジア地域に次いで第二の国外移動先となっている東アジア地域におけるインドネシア出身者の性比が50未満で推移していることも考慮すると、インドネシアからの国際人口移動の「女性化」が、過去25年間で急速に進んでいることがうかがえる。加えて、先進国が大部分を占める北アメリカやオセアニア地域においても、1990年代には100を上回っていた性比が、2015

年では 100 未満になっている点も注目に値する。

図 4. 在外インドネシア人口の居住地地域別性比の動向, 1990 年～2015 年



データ : United Nations, Department of Economic and Social Affairs (2015). *Trends in International Migrant Stock: Migrants by Destination and Origin*.

表 5 は、在外インドネシア人口の上位 10 ヶ国の性比を示したものである。サウジアラビアやマレーシアといった主要受入れ国では 2015 年時点においても男性の割合が顕著に高いが、その他の国ではインドネシア出身者における女性の割合が軒並み高いことが確認できる(バングラディシュを除く)。サウジアラビアについては、イスラム社会という文化的共通点もあり、1970 年代に着手された大規模インフラストラクチャ開発によって生じた建設労働者への需要を

表 5. 在外インドネシア人口の主要居住国と性比(総数上位 10 ヶ国), 2015 年

	総数	性比
サウジアラビア	1,294,035	214
マレーシア	1,070,433	160
UAE	260,312	60
シンガポール	163,237	51
バングラディシュ	157,862	692
香港	134,593	7
オランダ	132,159	79
クウェート	99,485	22
米国	96,734	96
オーストラリア	84,026	81

データ : United Nations, Department of Economic and Social Affairs (2015). *Trends in International Migrant Stock: Migrants by Destination and Origin*.

満たすために、インドネシア人男性を大規模に受け入れてきたという経緯がある (Gunatilleke, 1988; Martin, et. al. 1995)。この構図は今後も続くと考えられるが、サウ

ジアラビアに加えて、アラブ首長国連邦（UAE）やクウェートといった西アジア諸国におけるインドネシア人出稼ぎ労働者については、家事労働者として従事する女性の割合も無視できず、その規模は増加している（Hugo, 2007）。また、東アジア地域については、現在、香港や台湾、マレーシアにおける外国人家事労働・ケア労働者の最大の送り出し国がインドネシアとなっていることも報告されている<sup>4</sup>。

## V. おわりに

本稿における分析と考察の結果、以下の点が確認された。

- ・インドネシアにおける現在の人口増加率は東南アジアの中でも比較的高く、従属人口指数も低下を続けているが、近隣の東南アジア諸国を含む他の東アジア諸国と比較して、人口ボーナスのピークは浅く、その期間が短いことが見込まれる。
- ・人口増加率および人口構造については、インドネシア国内における地域間の格差が確認され、とくにジャカルタ首都特別州については、従属人口指数が他州よりも著しく低いものの、人口増加率については全国平均とほぼ同じ水準にあり、その人口構造が他州からの生産年齢人口の流入による影響を比較的高く受けていることが示唆される。
- ・高齢者の居住形態については、「子および孫と同居」する割合が高齢になるほど高くなり、インドネシアにおける多世代同居・老親扶養規範の強さが、人口学的指標からも裏付けられたと言える。
- ・国内人口移動については、島嶼間（inter-island）移動や州間（inter-state）移動といった長距離移動率についてはほとんど変化がみられないものの、地区間移動（inter-district）といった比較的近距离の移動率が近年上昇していることが示された。この近距离移動率の上昇の要因としては、経済発展に伴って国内の地域間経済格差が拡大している可能性が考えられる。
- ・国外に居住するインドネシア人人口の規模は、1990年以降の25年間で約2.4倍に増加したと推計され、とくに2005年以降の増加が著しい。在外インドネシア人の性比は、東アジアで50未満と極めて低いことに加え、最大の受け入れ先である西アジアをはじめとする各地域でもインドネシア人人口の性比が低下している。この傾向から、インドネシアから国外への人口移動において、家事労働およびケア労働分野における女性労働者のウェイトが増していることが示唆される。

---

<sup>4</sup> たとえば、台湾における外国人家事・介護労働者の総数約198,000人（2011年末）のうちインドネシア人労働者は約148,000人（75%）、香港の総数約268,000人（2009年末）のうち約130,000人（49%）がインドネシア人、シンガポールにおける総数約200,000人のうちインドネシア人は約半数、マレーシアにおける総数約35万人のうち8割の約28万人がインドネシア人であり、いずれの国においても外国人家事・介護労働者の最大の供給国がインドネシアとなっている（奥島, 2012）。



地域間格差を伴いながら進展するインドネシアの高齢化により、今後、とりわけ非大都市部における高齢者ケア需給のひっ迫が示唆される。一方で、Muhidin and Utomo (2013) が指摘するように、大都市部においては、出生率の低下と若年人口における教育水準の上昇が同時並行的に進む一方で、経済成長および産業構造の高度化が期待される水準に達していない状況が、若年人口の海外流出の一因となっている可能性も考えられる。この意味において、とりわけ若年層の国外への人口移動（流出）の拡大は、インドネシア国内における人口転換プロセスと社会経済変動の一部として捉えることもできる。

人口転換の到達点としての高齢社会に備えて、インドネシアにおいても、医療保険・年金制度をはじめとする高齢者を対象とした各種の社会保障制度の整備が急がれる。しかしながら、たとえば医療保険制度については、2014年に「医療保険実施機関」(BPJS Health) が設置されたものの、国民皆保険化は2019年まで先送され、年金制度の整備も遅れている（厚生労働省、2014）。本稿で確認したとおり、インドネシアについては、2040年代初頭には早くも人口ボーナス期が終焉すると見込まれている。出生率の急速な低下を背景とした人口高齢化が加速する一方で、多世代同居・老親扶養規範が根強く残る社会においては、高齢者ケア需給のひっ迫に加えて、家族・親族資源に依存したインフォーマルなケアレジームへの依存が強まることが予想される。こうした状況は、二国間経済連携協定(EPA)を通じて日本に受け入れられている看護師(候補生)・介護福祉士(候補生)を含む国際的なケア労働者供給源としてのインドネシアの将来的な役割を揺るがす可能性がある。

インドネシアの人口高齢化が、今後、地域の国際人口移動にいかなる影響を与えるのかを展望するうえでも、若年人口の流出率が高く、高齢化がすすむ非大都市部および農村部における高齢者ケアを含む世代間関係およびサポートの実態を検証することは有効であると考えられる。インドネシアにおける人口移動と世代間関係の関連については、いわゆる *left-behind children* に関する分析が蓄積されているが、今後は、とりわけ若年層を送り出している世帯の中高齢者の *well-being* や扶養状況について、各種のマイクロデーを用いた分析を進めることが課題であると言える。

#### 引用文献

- Ananta, A. and Muhidin, S. (2005) 'Completion of vital transition and changing migration in Indonesia: Empirical results and projection scenarios', *Population Review*, Vol.44, No.1, pp. 36-55.
- BPS (Badan Pusat Statistik) (2013) *Population of Indonesia: Result of Indonesia Population Census 2010*, BPS, Jakarta.
- BPS (Badan Pusat Statistik) (2013) *Indonesia Demographic and Health Survey 2012*, BPS, Jakarta.
- Gunatilleke, G. (1988) 'Introduction', In Gunatilleke, G. (ed.), *Migration of Asian Workers to the Arab World*, The United Nations University, Tokyo, pp.1-22.
- Hugo, G. (1995) 'Managing mobilisation and migration of Southeast Asia's population', In Wong, T.C. and Singh M. (eds.), *Development and Challenge: Southeast Asia in the New Millenium*, Times Academic Press, Singapore, pp. 171-214.

- Hugo, G. (2007) 'Indonesia's Labor Looks Abroad', *Migration Information Source* (April 1, 2007)  
<http://www.migrationpolicy.org/print/4525#.VthsUfmLTDC> [2016年1月23日閲覧]
- Hull, T.H. (2004) 'Introduction: Indonesia's population from 1950 to 2000: carving out new futures', In Hull, T.H. (ed.), *People, Population and Policy in Indonesia*, Equinox Publishing Ltd, Jakarta, pp. 17-21.
- 厚生労働省 (2014) 『2014年 海外情勢報告』(第5章 東南アジア地域にみる厚生労働施策の概要と最近の動向, 第2節 インドネシア) pp.351-358.  
<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kaigai/15/dl/t5-02.pdf> [2015年6月22日閲覧]
- Martin, P. L, Mason, A., and Tsay, C. H. (1995) 'Labour migration in Asia', *ASEAN Economic Bulletin*, Vol. 12, No. 2, pp. 117-124.
- McNicoll, G. 'Indonesia's Population Growth and Distribution in the 21st Century: projections and speculations', In Jones, G.W. and Hull, T.H. (eds.), *Indonesia Assessment: Population and Human Resources*, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore, pp. 264-284.
- Muhidin, S. and Utomo, A. (2013) 'How Many Overseas Indonesians Are There?'
- 奥島 美夏 (2012) 「インドネシアの労働者送り出し政策の現状と課題」山田美和 編『東アジアにおける人の移動の法制度』調査研究報告書, アジア経済研究所.
- Rogers, A. and Castro, L.J. (1981) 'Model Migration Schedules', *IILASA Research Report RR-81-030*, International Institute for Applied Systems Analysis (IIASA), Laxenburg.
- UNFPA (United Nations Population Fund) (2014) *Indonesia on the Threshold of Population Ageing* (UNFPA Indonesia Monograph Series: No.1), UNFPA Indonesia, Jakarta.

# 台湾の高齢化と介護保障の動向<sup>1</sup>

小島 克久（国立社会保障・人口問題研究所）

## I. はじめに

高齢化は、わが国や欧米諸国だけでなく、韓国や台湾といった東アジアでも進んでいる。特に台湾では、現在の高齢化率は 10.7%（2010 年）とわが国（23.0%）の半分を下回る水準であるが、今後は高齢化率が急速に上昇し、2060 年に 40.6%と同じ年のわが国とあまり変わらない水準（39.9%）に達する見通しである（国家発展委員会「中華民国人口推計（103 年至 150 年）」による）。高齢化に伴って要介護高齢者が増加し、その政策的な対応も台湾で重要な課題になっている。行政院主計総処「人口及住宅普查」（人口及び住宅センサス）<sup>2</sup>によると、要介護高齢者の数は 2000 年の約 18 万人から 2010 年に約 31 万人へと増加している。彼らは「日常の家事」、「歩行」、「入浴」に不自由のある者が多いが、家族形態別では、子どもと同居している者は 50%にとどまり、ひとり暮らしの者も 8.5%を占めており、高齢者介護を家族だけに依存することは現実的でない面が強くなっている。

こうしたことを受け、台湾では、高齢者介護制度の整備に関する施策が進められており、現在、「長期照顧服務法」（介護サービス法、2015 年 5 月成立）による介護サービスの枠組みの整理、「長期照顧保険法」（介護保険法、検討中）による介護保険制度の検討が進められている。その検討にあたってはわが国を参考にしている面もあれば、台湾独自の内容もある。

台湾では、高齢化を背景に介護制度がどのように構築されつつあるのか、について分析をすることで、東アジアにおける高齢化への対応について共通点や相違点を見いだすことができる。このような問題意識のもとで、本論文では、台湾の高齢化と介護保障の動向について、まとめることにする。

## II. 台湾の高齢化

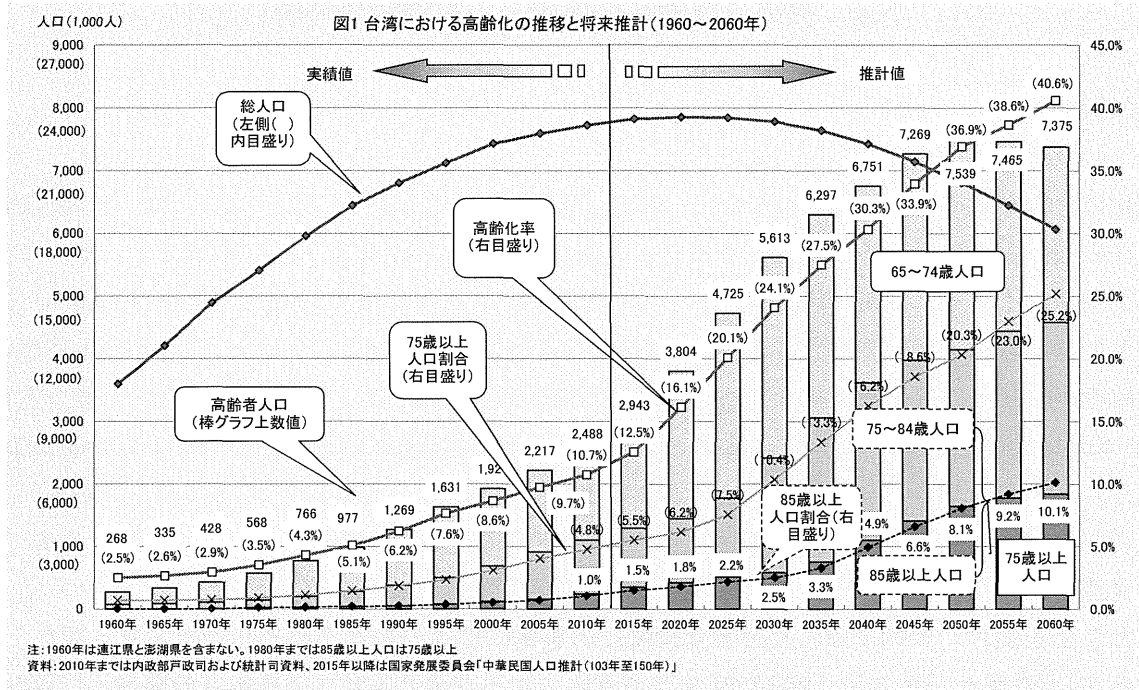
### 1. 台湾の高齢化の推移と見通し

台湾の高齢化の推移と将来見通しをまとめたものは図 1 のとおりである。これによると、台湾の高齢者（65 歳以上）人口は、1960 年で約 26.8 万人、高齢化率は 2.5%にしか過ぎなかった。その後高齢者人口は増加し、高齢化率も少しずつ上昇し、1985 年には高齢者人口は約 97.7 万人、高齢化率は 5.1%に達した（同じ年のわが国は、10.3%）。高齢化率 7%のいわゆる「高齢化社会」になったのは、1995

<sup>1</sup> 本論文は、これまでの研究成果とあわせて本研究の成果公表活動の一環として執筆した、小島（2015）「台湾における介護保障の動向」（『健保連海外医療保障』第 106 号所収）に加筆・修正を行うことなどで執筆したものである。ご協力いただいた方々には、この場を借りて厚く御礼申し上げる。

<sup>2</sup> 台湾の国勢調査に相当する調査で、現在は行政院主計総処が実施している。1956 年の調査が最初で、1966 年、1970 年、1975 年に実施。1980 年以降は 10 年ごとに実施。主に全数調査で行われているが、1970 年と 1975 年の調査はサンプル調査、2010 年の調査はサンプル調査に公的な住民登録も活用する方法で行われている。

年であり、高齢化率は7.6%、高齢者人口は約163.1万人であった。2010年までの高齢化は少しずつ進み、2010年の高齢化人口は約248.8万人、高齢化率は10.7%（同じ年のわが国は23.0%）である。このように、台湾の高齢化は少しずつ進む形であり、高齢化率も2010年でもわが国の半分程度の水準である。



しかし、2015年以降を見ると、急速に高齢化が進む見通しである。まず高齢者人口は2050年まで増加が続く見通しである。2015年には約294.3万人、2025年には約472.5万人、2035年には約629.7万人へと増加する。そして、増加のペースはややゆるやかになるが、2050年には約753.9万人にまで増加する。その後は減少するが、2060年には約737.5万人と約20万人の減少にとどまる。次に高齢化率の見通しを見ると、高齢者人口の増加傾向と2020年頃に総人口が減少しはじめることにより、大きく上昇する。高齢率は2015年では12.5%であるが、2020年には16.1%となり、いわゆる「高齢社会」に達する。その後高齢化率は、2025年では20.1%、2035年では27.5%、2050年では36.9%と上昇を続ける。高齢者人口が減り始める2050年以降でも高齢化率は上昇し、2060年には40.6%と2010年の4倍程度、同じ年のわが国(39.9%)と同じ程度になる。このように、台湾の高齢化の程度は、現在はわが国の半分程度であるが、40~50年後にはわが国と同じくらい水準になる見通しである(図1)。また、台湾でも75歳以上の後期高齢者の増加が見通されている。後期高齢者が人口に占める割合を図1で見ると、2010年は4.8%であり、高齢化率の半分を下回る程度であった。その後この割合は2025年までは緩やかに上昇するが(2025年で7.5%の見通し)、2030年以降は急激に上昇する。2040年には人口の16.2%が後期高齢者となり、高齢者の半分を占めるようになる。そして、2050年には人口の20.3%、2060年には人口の25.2%が後期高齢者になる。特に、2060年には高齢者の約6割が後期高齢者となる見通しである。後期高齢者のうち85歳以上の者に着目すると、その相対的な増加は顕著である。2010年には人口の1.0%を占めるに過ぎなかった85歳以上の人口は、2040年には人口の4.9%を